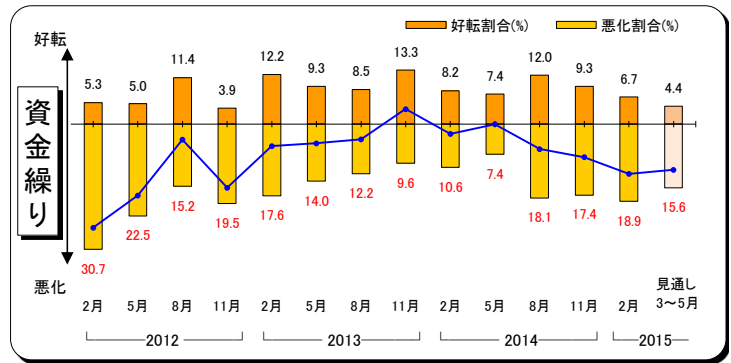
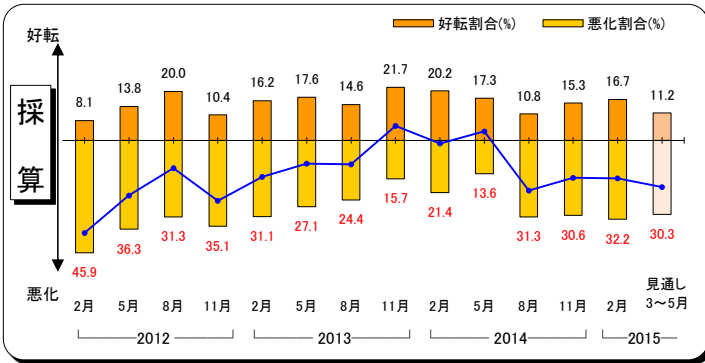
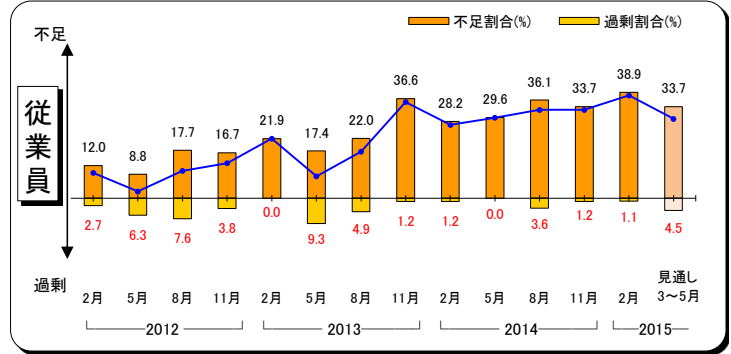
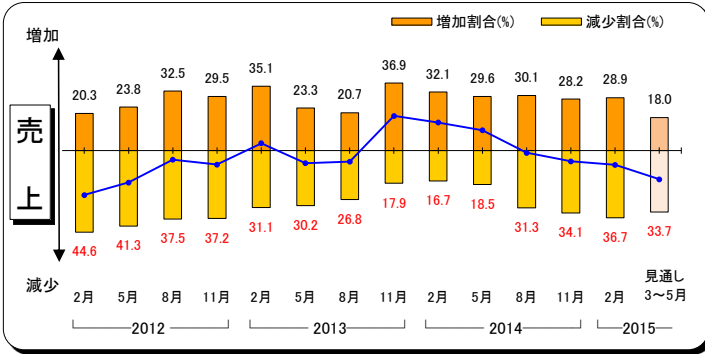
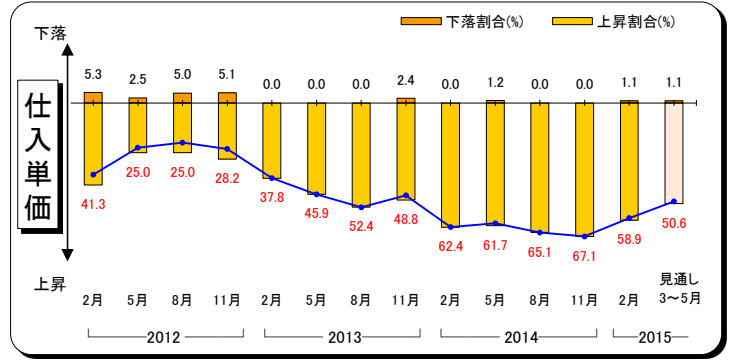
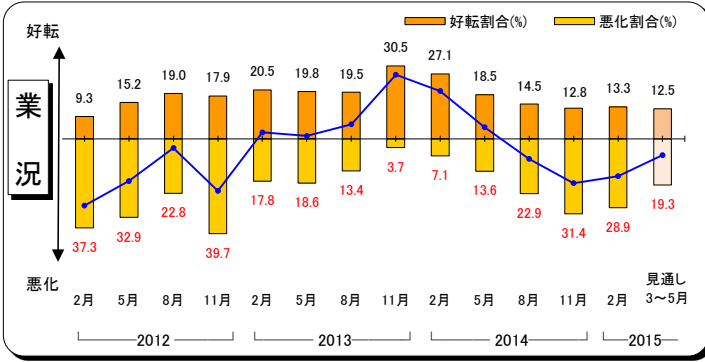


【建設業】①



【建設業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

土木建築工事業	新入社員が多い為、従業員のレベルアップを図りたい。
土木建築工事業	宅地分譲地の増加、そして建築需要も増えると予想。最近リフォーム事業も売上が伸びている。
土木建築工事業	役所の工事労務費は上がったが、下請けでの工事労務費は変わっていない。
土木建築工事業	まだまだ従業員が足りない。単価を上げて欲しい。
造園工事業	株価が14年10ヵ月ぶりに18,500円を超えたというニュースになったが、景気が上がっている実感は全くない。むしろ将来の不安は大きくなる一方だ。
建築リフォーム工事業	我々小企業にはアベノミクスの効果はあまり関係ない。
建築リフォーム工事業	先行き不透明で、全く見通しが立ちません。周囲を見ても、好・不調のギャップが激しく、一括りに言えません。得意先でも、団塊の世代の大量退職、若手の育成が不十分のところは、大幅な事業縮小、売上の減少がはっきりしていますが、一方で好調に推移しているところもあります。中小企業が底上げされ好調の波が来るのかといえば、大変厳しいと感じます。
とび工事業	全般の工事量が少ない上に、工事の受注競争率が高いのでベースが下がる。又、人材不足もあり、受注後の工事進行に影響がある。仕事量の増加とベース（単価）のアップが同時に見込めない限りこの状況を変えられない。
防水工事業	国は、平成29年度以降社会保険等未加入企業を下請けに選定しないようにと促しているが、現実には法定福利費を削っても値引きをせざるを得ない状況で、施主側の理解が得られていない。政府が建設業界以外に啓蒙しないと、理解を得られないのでは？消費税と同じ扱いにしてもらわないと、末端まで行き渡らない。
はつり・解体工事業	人手不足である。
電気工事業	幕張地区に関しては、外国人観光客、ビジネス関係ともかなり増えているように感じます。最近では東京ビックサイト、幕張メッセの装飾関係電気工事等、中国人の職人さんが驚く程増えております。日本人の工事関係の職人さんは、多くが定年されたのでしょうか？若者はどこに行ってしまったのでしょうか？
電気通信工事業	従業員（社員）の固定給が収支を圧迫している（休日が多いのに支払は固定、社会保険料の負担が大きい）ため、なかなかベースアップに踏み切れないし、設備投資も出来ない。今年は各企業が社員の採用枠を広げたため、中小企業に人が集まりにくいですが、従業員も高齢化しているので若い人材は欲しい。
管工事業	昨年の消費税増額分のベースアップを考慮している。
管工事業	この一、二年の改善では安心できない為、ベースアップ等は社内へ資金を確保してからとなる予定。古くなった機械工具を全て入れ替え、建物等の修理も必要となっている。
管工事業	職人の不足傾向は前回調査時と同じ。更に国土交通省から建設予算を計算する設計労務単価を1.4倍にする等の発表があり、採算は更に悪化傾向で、どこまでコストアップするか読めない。
冷暖房設備工事業	人材の獲得が当面の課題である。
冷暖房設備工事業	空調設備更新工事の受注は今後も見込み多し。
給排水・衛生設備工事業	公共事業、県水道局配水管工事（地震対応）は引込工事・リフォーム需要を喚起して順調です。不動産管理会社、マンション管理組合から分譲マンション内のリフォーム需要が増してはいます。しかしながら、年金不安その他で需要家の住まいにかかる予算が限られ、お客様の気持ちを思ってしまうと採算が合いません。アベノミクス効果は何処？